

## 社会福祉充実残額算定シート

## 1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	846,163,584
負債 (b)	108,569,071
基本金 (c)	170,768,882
国庫補助金等特別積立金 (d)	259,737,522
合計 (a - b - c - d)	307,088,109

手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

## 2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

## (1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	515,549,687
--------	-------------

## (2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	2,300,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	8,050,000
リース債務	0
合計 (b)	10,350,000

## (3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	515,549,687
対応負債合計 (b)	10,350,000
対応基本金 (c)	170,768,882
国庫補助金等特別積立金 (d)	259,737,522
合計 (a - b - c - d)	74,693,283

## 3. 「再取得に必要な財産」

## (1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額		
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般的自己 資金比率		④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	③、④のいずれか 高い方の率
別荘神戸・はみんぐ	2002	3,059.400	71,226,670	57,024,000	464,711,634	1.300	290,000	718,043,468	3,059.400	1.236	1.3	24%	71,226,670	9.9%	24.0%	144,990,029
別荘神戸・はみんぐ	2013	412.120	78,382,597		75,202,915	1.173	290,000	198,800,502	412.120	0.601	1.173	24%	78,382,597	39.4%	39.4%	34,755,929
合計																179,745,958

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

## (2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c/ (a+c) )	
464,711,634	23%	57,024,000	49,859,676	-	-	49,859,675
75,202,915	23%	-	-	123,597,587	10,753,628	10,753,628
						60,613,303

## (3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	76,610,553
----	------------

## (4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	179,745,958
大規模修繕に必要な費用	60,613,303
設備・車輛等の更新に必要な費用	76,610,553
合計	316,969,814

## 4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	473,741,707	12	3	118,435,426

## 5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	473,741,707	12	12	473,741,707

## 6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	307,088,109		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	74,693,283		
再取得に必要な財産	0	548,434,990	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	473,741,707		
合計	-241,340,000		適用する

## 7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-241,340,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-241,340,000